

平成29年度

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

業務実績評価書

平成30年9月

鳥取県

I 全体評価

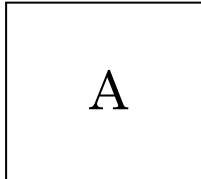
全体評価に当たっては、項目別評価を踏まえつつ、かつ、利用者の意見を踏まえ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の5段階で評価する。また評価の視点について記述するものとする。

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね計画どおりに業務が進捗している。
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

全体評価 (平成29年度業務実績評価)

総合評価

5段階評価



《評価基準》

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね計画どおりに業務が進捗している。
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

評価理由

1. 総評

第3期中期目標期間の3年目を終え、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）利用企業の裾野は着実に広がりつつあり、県内企業の技術的課題解決に向けた中心的支援機関としての役割を果たしている。

また、利用企業による多くの機器利用及び依頼試験・分析に対応しているほか、医療機器や素形材など企業ニーズの高い分野において、プロジェクト型の研究会運営に取り組み、結果として前年度を上回る技術移転件数を達成するなど、企業の技術力向上、ならびに利益確保に貢献している。

さらに、企業ニーズの高いオーダーメイド型研修やIoT等成長分野を中心とした人材育成事業も積極的に展開しており、今後、県内企業の競争力強化につながることを期待される。加えて、外部資金の積極的獲得等により自己収入を増加させるなど、財務内容の改善も図られている。

以上より、第3期中期目標達成に向けた取組が順調に進められていると判断されることから、「A」評価とする。

2. 個別評価

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

県内企業が抱える技術的課題の解決に向け、センター未利用企業を含め精力的に企業訪問を重ねており、相談件数（前年度比約10%増）や利用企業数（813社（前年度比46社増））が大きく増加するなど、利用企業の裾野を広げるとともに、センターが提供する技術支援サービスへの信頼性向上に努めている。

また、企業ニーズに対応した国内外規格試験分析機器の導入や小規模事業者に対する減免制度の活用等により、多くの機器利用及び依頼試験・分析に対応しており、県内企

業の製品開発、品質評価や新技術開発に貢献している。

さらに、医療機器や素形材など企業ニーズの高い分野において、県内企業とともに実証試験や試作等を重ねる研究会を設置するなど、プロジェクト型の研究会運営に取り組んでいる。結果として前年度を上回る技術移転件数（H29：18件←H28：14件）を達成するとともに、企業の技術力向上、ならびに利益確保に貢献している。

産業人材の育成については、企業ニーズの高いオーダーメイド型研修や、IoT等成長分野を中心とした人材育成事業の展開により、前年度を上回る受講者が参加したことに加え、研修での技術習得により製造工程の短縮化や新たな食品開発に至るなど、具体的な成果も生まれつつある点を評価する。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する事項

センター内での技術分野横断的な連携により、各種技術開発プロジェクトに精力的に取り組んでおり、県内企業及び国立大学法人鳥取大学とともに実施した医療機器開発共同研究プロジェクトでは、競争的資金の獲得につなげるなど、県内企業はもとより、県内外関係機関との機能連携も深めながら、機動的かつ効率的な業務運営に努めている。

職員の能力開発については、専門的知識や技術力向上を図るため、県内外の研究機関や企業等への研修派遣が計画的に実施されている。今後、他機関との連携プロジェクトに関し、企画段階からイニシアチブを発揮しながら推進していくことができる、コーディネート能力が高い職員の育成が必要である。

（3）財務内容の改善に関する事項

外部資金獲得に加え、目的積立金の有効活用により、企業ニーズの高い分析機材等を購入し計画的に機材整備を進めるなど、予算の効率的執行を図りつつサービス向上に努めている。また、外部資金獲得を含め自己収入の増加に努め、昨年度の自己収入総額と比較して約10%増加となるなど、財務内容の改善が図られている点を評価する。

（4）その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

コンプライアンス体制の確立については、各種法令の遵守や規則等の改訂により適切に取り組んでいる。また、職員のメンタルヘルス充実に向け、新たに定期的な保健師による健康相談やストレスチェックを実施するなど、職場環境の改善にも努めている。

人事に関する計画については、県内企業からは第4次産業革命に関する技術実装に向け、センター支援の機能強化が求められていることから、当該技術に関する研究員の育成に加え、必要となる人材につき、あらゆる手段（期間限定の採用形態、企業・他支援機関との人事交流等）を講じながら確保していくことが必要である。

Ⅱ 項目別評価

項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね計画どおりに業務が進捗している。
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

平成29年度 項目別評価

大項目	中項目	小項目	自己評価	評価	特記事項(評価理由、主な課題)
I 中期目標の期間 【H27年4月1日～H31年3月31日(4年間)】					
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項				A	
1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援					
		(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談	A	A	(1)技術相談件数は前年度から増加(H29:8,240件(813社)←H28:7,539件(767社))し、うち企業来所による相談件数は対前年度比10%増(H29:4,736件←H28:4,320件)と増加している。また、利用企業数も813社(昨年度比46社増)にのぼるなど、センター利用企業の裾野は着実に広がりつつある。さらに、各分野での商品・製品化につながったほか、他県公設試験研究機関等と連携した支援も展開しており、県内企業の課題解決に貢献している。
		(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析	A	A	(2)機器利用及び依頼試験・分析件数(5,388件、2,011件)は、第2期中期目標期間の平均実績(機器利用:3,897件/年、依頼試験・分析:1,354件/年)を大きく上回っている。小規模事業者の利用促進に向けた取組や企業ニーズに対応した国内外規格試験分析機器の整備等によるものであり、県内企業の製品の品質安定化・性能評価、新技術開発に貢献している。
		(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援	A	A	(3)医療機器や素形材など、企業ニーズの高い分野において、県内企業と実践型(実証試験や試作等)の研究会を設置・運営するなど、プロジェクト型の研究会運営に取り組んでおり、事業化に至るケースも増加しつつあるほか、競争的資金6件の獲得につながっている。
2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発					
		(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発	A	A	(1)次世代デバイス分野(医療機器を含む)やバイオ・食品産業など成長分野における技術移転が、前年度を上回る実績(H29:18件←H28:14件)で進捗しており、企業の技術力向上に貢献するとともに、出口を見据えた研究開発が浸透しつつある。
		(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究	A	A	(2)共同研究及び受託研究の実施件数について、競争的外部資金を積極的に獲得しながら、第2期中期目標期間(H23年度～H26年度)の平均値(12件/年)を上回って推移(H29:18件)している。結果として、6件が技術移転や事業化につながるなど、県内企業の技術力向上、ならびに利益確保に貢献している。
		(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及	A	A	(3)知的財産権については、企業との共同出願も増加するなど、出願件数(9件うち特許8件、意匠1件)が年度計画の数値目標(4件)を大きく上回っている。 【主な課題】 今後、出口を見据えた研究開発に更に注力することで、効果的な知的財産権の取得に努めることが必要である。
3 鳥取県で活躍する産業人材の育成			A	A	企業ニーズの高いオーダーメイド型研修や、IoT等成長分野を中心とした人材育成事業の展開により、受講者数が増加(H29:482人←H28:474人)している。また、研修での技術習得により実用化や新製品の開発など具体的な成果(製造工程の短縮化、食品開発等)が生まれつつある。 【主な課題】 今後は、第4次産業革命に対応できる、先端技術実装を担う人材育成に向け、関係支援機関と緊密に連携を図りながら、取組を推進していくことが必要である。
4 産学金官連携の推進			A	B	【主な課題】 複雑かつ高度化する企業ニーズに対応すべく、鳥取県産業振興機構、鳥取大学をはじめ、(国研)産業技術総合研究所や他県公設試験研究機関など、県内外の関係機関との連携を強化しながら、センターのサービスレベル向上を、より一層図ることが必要である。

大項目	中項目	小項目	自己評価	評価	特記事項(評価理由、主な課題)
	5	積極的な情報発信、広報活動	B	B	【主な課題】 情報発信や広報活動については、年度計画に基づき定期的かつ継続的に実施されており、引き続き、効果的なプレスリリース等により一層広く県民に対して情報発信することが必要である。
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項				B	
	1	機動性の高い業務運営	A	B	1 センター内での技術分野横断的な連携により、各種技術開発プロジェクトに精力的に取り組んでおり、県内企業及び鳥取大学とともに実施した医療機器開発共同研究プロジェクトでは、競争的資金の獲得につなげることができた。 【主な課題】 今後、県内外の支援機関との機能連携を深めながら、業務運営の機動性をさらに高め、企業ニーズに対応した新技術開発や新たな支援メニューの提供など、より一層推進していくことが必要である。 また、AI・IoT技術等、第四次産業革命に対応する技術人材の育成に努めるとともに、他機関との連携プロジェクトを企画段階から推進していくことができる、コーディネート能力が高いセンター人材の育成が必要である。
	2	職員の能力開発	B	B	
Ⅳ 財務内容の改善に関する事項				A	
	1	予算の効率的運用	A	A	1 外部資金獲得に加え、目的積立金の有効活用により、企業ニーズの高い高額分析機材を購入するなど計画的に機材整備を進めており、予算の効率的執行を図りつつセンターのサービス向上に努めている。 2 外部資金を獲得しながら自己収入の増加を図ったところ、昨年度総額と比較して約10%増加(H29: 102,277千円←H28: 92,695千円)しており、財務内容の改善が図られている。
	2	自己収入の確保	A	A	
	3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画			
	(1)	予算(人件費の見積りを含む)			
	(2)	収支計画			
	(3)	資金計画			
	4	短期借入金の限度額			
	5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画			
	6	剰余金の使途			
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項				B	
	1	コンプライアンス体制の確立と徹底	B	B	コンプライアンス体制の確立については、各種法令の順守や規則等の改訂により適切に取り組んでいる。また、職員のメンタルヘルス充実に向け、定期的な保健師による健康相談やストレスチェックを新たに実施するなど、職場環境の改善に努めている。
	(1)	法令遵守及び社会貢献			
	(2)	情報セキュリティ管理と情報公開の徹底			
	(3)	労働安全衛生管理の徹底			
	2	環境負荷の低減と環境保全の促進	B	B	
Ⅵ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項				B	
	1	施設及び設備に関する計画			【主な課題】 県内企業からは第4次産業革命に関する技術実装に向け、センター支援の機能強化が求められていることから、当該技術に関する研究員の育成に加え、必要となる人材につき、あらゆる手段(期間限定の採用形態、企業・他支援機関との人事交流等)を講じながら確保していくことが必要である。
	2	出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
	3	人事に関する計画	B	B	